

## 平成22年度クレア事業の優良事例を紹介！

(財)自治体国際化協会は7月15日(金)、平成22年度に地方自治体等がクレア事業を活用して行った取組みの中から、他団体の参考になる優良事例を紹介する報告会を開催しました。今年度は、国際交流・国際協力・多文化共生のそれぞれの分野から5つの事例を選定し、自治体とNPOのご担当者から発表いただきました。会場の日本財団ビルには、自治体や国際交流団体など76人の来場がありました。以下に主な発表内容を紹介いたします。

### (1) 外国籍生徒・保護者の心理カウンセリングにおけるLGOTPの活用事例

群馬県生活文化部国際課 課長補佐 太田 祥一

### (2) インド共和国における上・下水道システム諸問題に関する指導

徳島県企業局工務課 主任主事 喜多 雅哉

### (3) 国際交流・国際協力に基づくESD教材・カリキュラム開発事業

松山市総合政策部国際文化振興課 主任 矢野 陽平

NPO法人えひめグローバルネットワーク 代表 竹内 よし子

### (4) 「堺・アセアンウィーク」事業

堺市市長公室国際部アセアン交流推進室 室長 久保 浩二

### (5) 「兵庫県外国人活用プログラム」の作成

兵庫県産業労働部観光・国際局国際経済課 主査 安田 寛治

## (1) 外国籍生徒・保護者の心理カウンセリングにおけるLGOTPの活用事例

群馬県生活文化部国際課 課長補佐 太田 祥一

日系ブラジル人が多く集住する群馬県は、平成22年度に [LGOTP（自治体職員協力交流事業）](#) を活用してブラジル人心理カウンセラーを研修員として受け入れ、日系人社会の現状を学んでもらうとともに、外国籍生徒と保護者に対する母語でのカウンセリングを行いました。

ブラジルでは福祉専門職のステータスが高く、母語でカウンセリングを受けられることも相まって、保護者から高い関心を集めることに成功。

この取り組みへの反響と評価が非常に大きかったことから、今年度は受入人数をブラジル人2名、ペルー1名の3名に増加し、取り組みを強化しています。



## (2) インド共和国における上・下水道システム諸問題に関する指導

徳島県企業局工務課 主任主事 喜多 雅哉



[自治体国際協力専門家派遣事業](#)は、これまで中国や東南アジアへの派遣が中心でしたが、22年度は、徳島県企業局の技術職員である喜多氏を、インド西部のパリタナ自治都市に派遣しました。

施設は整備されているがメンテナンスが十分行われていない現地の下水道事情について、現状視察と担当者とのディスカッション、改善指導を実施。今後はソフト対策が重要であり、先進国の有する技術や経験による指導教育を続けていき、事業体職員の意識改革につなげていくことが必要との発表をいただきました。

### (3) 国際交流・国際協力に基づくESD教材・カリキュラム開発事業

松山市総合政策部国際文化振興課 主任 矢野 陽平

NPO法人えひめグローバルネットワーク 代表 竹内 よし子

松山市は平成 21～22 年度の2年間、[自治体国際協力促進事業（モデル事業）](#)を活用し、ESD 教育（持続可能な開発のための教育）の実践に取り組みました。

NPO 法人えひめグローバルネットワークと連携して、誰もが使える分かりやすいカリキュラムの開発や、松山市の抱える放置自転車を子どもたちが磨いてモザンビークに“贈り”、武器と交換する平和支援活動を通じ、国際理解教育を行いました。モデル校となった新玉小学校は、四国の小中学校初のユネスコスクールとして認定を受けました。



### (4) 「堺・アセアンウィーク」事業

堺市市長公室国際部アセアン交流推進室 室長 久保 浩二

堺市は平成 21 年の市制 120 周年を機にアセアンウィーク事業を開始し、堺と交流の深い5か国（カンボジア・インドネシア・フィリピン・タイ・ベトナム）から、日本語・文化を学ぶ学生と教官 15 人を招致。22 年度は[地域国際化支援特別対策事業](#)を活用して、民間大使プログラムやメディア交流など多彩な事業を展開しました。



各国メディアを招聘して取材してもらい、将来は文化交流から経済交流に繋げていくことも目指しています。市が一方的にお金・人材を出すのではなく、企業や団体の協力を得ながら、市民に浸透させることが成功のポイントだと語っていただきました。

### (5) 「兵庫県外国人材活用プログラム」の作成

兵庫県産業労働部観光・国際局国際経済課 主査 安田 寛治

兵庫県は、人口減少など社会構造が変化していく中、いかに海外から優秀な人材を呼び込み海外市場を取り込んでいくかという観点から、[地域国際化施策支援特別対策事業](#)を活用して、専門的・高度外国人材を活用する上での課題の整理や施策の方向性の検討を行いました。

平成 21 年度は調査事業を行い、22 年度は外部有識者からなる懇話会を設置し、多様な観点から議論を積み上げた結果、兵庫県の特徴や外国人活用の現状を踏まえ、「企業の海外戦略に対応した日本人と専門的・高度外国人材が協働する人事戦略の構築」など6つの戦略について提言を受けました。

平成 23 年から、懇話会の提言を受けて、外国人留学生のインターンシップや県内企業への就職支援を通じ、中小企業の海外進出を支援する取り組みをスタートさせています。



会場の様子。各事業や震災支援の紹介パネルも展示

\*\*\*\*\*

クリアでは、今後もこのような各地の優良事例の紹介を通じ、地域の国際化を支援してきます。また、9月以降、平成 24 年度の事業要望調査がはじまりますので、事業に関心をもたれた方はお気軽に各担当課までお問い合わせください。（経済交流課）

\*\*\*\*\*